



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 M-ライフネット生命  
 コード番号 7157 URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩瀬大輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略本部長 (氏名) 木庭康宏 TEL 03-5216-7900  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,096	7.6	△2,031	—	△1,889	—
28年3月期	9,387	7.5	△475	—	△429	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△37.37	—	△13.0	△6.5	△20.1
28年3月期	△8.75	—	△3.1	△1.8	△5.1

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,934	13,645	42.7	266.80
28年3月期	30,317	15,423	50.8	307.02

（参考）自己資本 29年3月期 13,645百万円 28年3月期 15,404百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,904	△3,834	200	3,004
28年3月期	4,610	△5,639	3,031	2,734

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	経常収益		経常損益		当期純損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	11,000	8.9	△300	—	△300	—

当社は、業績予想の指標として、これまで経常収益及び保険業法第113条繰延資産償却費考慮前の経常損益を開示していましたが、当事業年度において、保険業法第113条繰延資産を一括償却したことにより、平成30年3月期は、経常収益、経常損益及び当期純損益を開示します。詳細は、添付資料2ページ「1(4)業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	51,145,000株	28年3月期	50,175,000株
29年3月期	一株	28年3月期	一株
29年3月期	50,549,712株	28年3月期	49,060,246株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、平成29年5月15日（月曜日）に機関投資家、アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会における説明内容は、終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト（<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 業績予想	2
(5) 利益配分に関する基本方針	2
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(リース取引関係)	15
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	18
(金銭の信託関係)	20
(デリバティブ取引関係)	20
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

**契約の状況**

当第4四半期の新契約の年換算保険料\*1は、前年同期比128.2%の406百万円となり、申込件数は、前年同期比143.2%の13,011件、新契約件数は、前年同期比132.8%の9,142件となりました。また、当事業年度の年換算保険料\*1は、前事業年度比114.5%の1,361百万円となり、申込件数は、前事業年度比122.1%の40,742件、新契約件数は、前事業年度比118.3%の29,741件となりました。

当事業年度末の保有契約の年換算保険料\*1は、前事業年度末比107.6%の10,088百万円、保有契約高は、前事業年度末比103.2%の1,966,965百万円となりました。保有契約件数は、前事業年度末比106.3%の239,800件となり、保有契約者数は、2017年2月に15万人を超え、152,545人となりました。なお、保有契約件数は、2017年4月に24万件を突破しました。また、当事業年度の解約失効率\*2は、6.6%（前事業年度6.7%）となりました。

\*1.年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。

\*2.解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

**収支の状況**

当事業年度の保険料等収入は、保有契約件数の増加に伴い、前事業年度比107.7%の9,816百万円となりました。また、資産運用収益は、前事業年度比83.6%の216百万円となりました。その他経常収益は、63百万円となりました。この結果、当事業年度の経常収益は、前事業年度比107.6%の10,096百万円となりました。

保険金等支払金は、保険金の支払件数が増加したことなどにより、前事業年度比139.6%の1,796百万円となりました。保険金及び給付金支払額の保険料に対する割合は、前事業年度の12.0%から16.0%に増加しました。責任準備金等繰入額は、前事業年度比95.1%の3,638百万円となりました。責任準備金繰入額の保険料に対する割合は、前事業年度の41.6%から37.8%となりました。事業費は、前事業年度比124.9%の4,047百万円となりました。事業費のうち、広告宣伝費を中心とした営業費用は前事業年度比139.9%の1,822百万円、保険事務費用は前事業年度比108.2%の569百万円、システムその他費用は前事業年度比117.4%の1,655百万円となりました。また、保険業法第113条繰延資産償却費は、2,120百万円となりました。なお、当社は、2012年度までに計上した保険業法第113条繰延資産を、開業10年目である2017年度まで均等償却することとしていましたが、当事業年度において一括償却しました。これらにより、当事業年度の経常費用は前事業年度比123.0%の12,128百万円となりました。

以上の結果、当事業年度の経常損失は、前事業年度の475百万円に対して、2,031百万円となりました。なお、保険業法第113条繰延資産償却費を考慮する前の経常利益は、前事業年度の584百万円に対して、88百万円となり、黒字を継続しました。当期純損失は、前事業年度の429百万円に対して、1,889百万円となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は、保険業法第113条繰延資産を一括償却したことなどにより、前事業年度の450百万円のマイナスに対して、1,936百万円のマイナスとなりました。内訳は、危険差益2,293百万円、費差損4,247百万円、利差益17百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

**資産、負債及び純資産の状況**

当事業年度末の総資産は、31,934百万円（前事業年度末30,317百万円）となりました。主な勘定残高として、高格付けの公社債を中心とする有価証券は、26,372百万円となりました。なお、株式は、資本業務提携を目的として従来から保有している当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式及び韓国の教保生命保険株式会社と合併で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式のみを保有しています。また、保険業法第113条繰延資産を一括償却したことにより、同資産の残高はゼロとなりました。

負債は、保険料の増加に伴い責任準備金が増加したことから、18,288百万円（前事業年度末14,893百万円）となりました。主な勘定残高は、責任準備金17,189百万円（うち、危険準備金1,402百万円）、支払備金311百万円となりました。

純資産は、当期純損失を計上したため、13,645百万円（前事業年度末15,423百万円）と減少しました。

当事業年度末のソルベンシー・マージン比率は、2,723.0%（前事業年度末2,805.5%）となり、十分な支払余力を維持しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金の支払が増加したものの、保険料等収入が増加したことから、3,904百万円の収入（前事業年度4,610百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得により、3,834百万円の支出（前事業年度5,639百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、200百万円の収入（前事業年度3,031百万円の収入）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、3,004百万円（前事業年度末2,734百万円）となりました。

(4) 業績予想

2017年度（2018年3月期）の業績予想は以下のとおりです。なお、当社は、業績予想の指標として、当事業年度までは、経常収益及び保険業法第113条繰延資産償却費考慮前の経常損益を開示していましたが、当事業年度において、保険業法第113条繰延資産を一括償却したことにより、2017年度は、経常収益、経常損益及び当期純損益を開示します。

(百万円)

	経常収益	経常損益	当期純損益
2017年度業績予想 (2018年3月期)	11,000	△300	△300
2016年度実績 (2017年3月期)	10,096	△2,031*1	△1,889*1
増減率	8.9%	—	—

2017年度の業績は、経常収益11,000百万円、経常損失300百万円、当期純損失300百万円を見込んでいます。当社は、2017年度において、引き続きインターネット直販、KDDI（提携専属代理店）及び代理店の3つのチャネルを柱として、新契約業績のより一層の成長を実現することにより、経常収益の着実な伸長を目指します。そのために、営業費用を積極的に投下する予定であることから、経常損益及び当期純損益は損失を計上する見込みです。なお、保険金等支払の発生状況が当社の想定している水準と大きく異なる場合には、実際の経常損益及び当期純損益は当該予想値と大きく乖離する可能性があります。

\*1 保険業法第113条繰延資産を一括償却したことにより、保険業法第113条繰延資産償却費2,120百万円を計上しています。なお、保険業法第113条繰延資産償却費考慮前の経常損益は88百万円です。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、保険業法第113条に規定する繰延資産を2015年度末まで貸借対照表上に計上していたため、保険業法第17条の6の規定により、剰余金の配当を行うことができませんでした。当事業年度において、保険業法第113条繰延資産の一括償却を行ったため、保険業法による剰余金の配当についての制約はなくなったものの、累積損失を計上していることから、現時点での剰余金の配当に関する具体的な実施時期等は未定です。今後も、認知度向上、新しい商品・サービスの開発等の成長施策、システム投資等に調達資金を有効活用し、事業の拡大と利益の創出を目指すとともに、将来的には、剰余金の配当を含めた株主還元策の実施を検討することとしています。なお、当社は、法令に別段の定めのある場合を除き、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項の決定機関を取締役会とすることを定款に規定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」というライフネットの生命保険マニフェストに基づいた、インターネットを主な販売チャネルとする生命保険会社です。インターネットを活用することにより、高い価格競争力と24時間いつでも申込み可能な利便性を両立しました。また、インターネット直販に加え、パートナー企業との協業を通じて、お客さまの価値観やライフスタイルに適合する生命保険商品・サービスをお届けします。さらに、当社は、テクノロジーを活用することで、ネット生保ならではの顧客価値の創出に注力するとともに、生命保険業界の常識にとらわれることなく、新しい取組みに向けた挑戦を続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、保険料収入の持続的成長及び事業効率の継続的改善による会計損益の黒字化を重要な経営指標としています。また、エンベディッド・バリュー及び新契約価値の成長に加えて、高水準のソルベンシー・マージン比率の維持を図ることで、経営基盤の安定化及び持続的な企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、今後も着実な成長を実現するために、2018年度までの中期計画を策定しました。中期計画の骨子は、以下のとおりです。

中期計画の骨子

2018年度 経営目標	経常収益135億円 経常損益の黒字化
事業戦略	1. 「インターネット直販」、「KDDI（提携専属代理店）」、「対面代理店」を柱に 2. 全てのチャネルにおいて、独自の顧客価値を継続的に創出 3. 将来への投資や研究開発の努力
組織戦略	「変化」、「挑戦」、「一体感」
内部管理態勢	事業戦略を支えるリスク管理・顧客保護態勢の高度化

2018年度の経営目標として、経常収益を135億円とするとともに、経常損益の黒字化の達成を掲げています。中期計画の1年目である2016年度においては、新契約業績が、5事業年度ぶりに前事業年度を超え、反転を実現しました。2017年度においては、新契約業績を着実に伸長させ、持続的に収益を生み出すことのできる体制を確立することで、2018年度において、経営目標の達成を目指します。

当社は、この経営目標を達成するために、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」というマニフェストに基づき、以下の対処すべき課題に対して、取組みを推進します。

① 3つのチャネルを柱とした新契約業績の着実な成長

当社は、中期計画の経営目標の達成に向けて、3つのチャネルを柱として、着実な成長を目指します。

まず、インターネット直販チャネルでは、新商品の開発に取組むとともに、その発売に向けて力強い営業体制を整え、新商品の認知度の向上及び販売に努めます。また、既存の商品においても、お客さまの属性及びライフステージにあったアプローチやメディア活用を強化することで、サイト来訪者数の増加を図り、新契約の獲得に繋がります。テレビCM以外の効率的な流入経路も、引き続き模索します。

次に、KDDI（提携専属代理店）チャネルでは、KDDI株式会社の顧客基盤を活かし、より多くのお客さまに保険料還付金付き「auの生命ほけん」をお届けするための販路拡大の試みのひとつとして、一部のauショップでの試験販売を行う予定です。また、ネット生保として蓄積した当社のノウハウを活用して、お客さまにわかりやすい「auの生命ほけん」ウェブサイトの改善に努めるとともに、ウェブサイト、KDDI株式会社のコールセンターであるauフィナンシャルサポートセンター、auショップの3つの販路を相互に活かした販売モデルの確立を目指します。

最後に、代理店チャネルでは、2016年6月に発売した就業不能保険「働く人への保険2」の販売を強化します。各代理店が、就業不能保険「働く人への保険2」をわかりやすくお客さまへ説明できるよう、当社の営業支援体制を整え、現在市場が広がりつつある就業不能保険商品における当社の優位性のさらなる向上を目指します。

## ② 事業費効率の改善

2017年度は、新契約業績のさらなる成長を目指し、2016年度に引き続き、営業費用を積極的に投下する予定です。一方で、中期計画の経営目標のひとつである経常損益の黒字化の達成を目指し、事業費効率の改善に努めます。インターネット直販チャンネルにおいては、テレビCMをはじめとする広告宣伝費を効率的に投下することなどにより、獲得効率の改善を目指します。また、KDDI株式会社を含めた代理店チャンネルにおいては、各代理店の顧客基盤やブランド力を活用することで、インターネット直販チャンネルとは異なる特性を持つお客さまへ効率よく当社の保険をお届けします。さらに、新契約の獲得費用以外の事業費については、コスト管理を全社において徹底し、業務の生産性を高めることで、事業費効率の改善を図ります。

## ③ 積極的な商品開発の実現及びスマートフォンを活用したサービスの強化

当社は、引き続き、お客さまの求める、時代にあった商品・サービスの開発に努めます。そのために、商品開発体制をより一層強化し、新商品の積極的な開発を目指します。

また、当社では、スマートフォンを活用したサービスを積極的に提供してきたことなどから、スマートフォンからの資料請求や保険の申込みの割合が増加傾向にあります。この特徴を活かして、ご契約者との接点をより強化するために、スマートフォンを活用したサービスの充実化に努めます。特に、2016年度に開始した保険を検討中のお客さま向けのLINEを通じたサービスを、契約後のサービスにも拡大することを目指します。スマートフォンを活用して、15万人を超えるご契約者が、契約後も当社のサービスを身近に便利に感じられるようコミュニケーションを図ることで、顧客満足度を高め、長期にわたって当社との信頼関係の維持・強化に努めます。

引き続き、当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内における保険業を営んでいることから、当面は日本基準を採用することとしております。

## 4. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	734	1,004
預貯金	734	1,004
買入金銭債権	1,999	1,999
金銭の信託	1,035	995
有価証券	23,067	26,372
国債	10,102	9,876
地方債	1,521	1,496
社債	10,428	11,751
株式	211	334
外国証券	804	819
その他の証券	—	2,095
有形固定資産	※1 72	※1 123
建物	11	16
リース資産	2	59
その他の有形固定資産	59	46
無形固定資産	437	502
ソフトウェア	317	412
ソフトウェア仮勘定	103	54
リース資産	15	34
その他の無形固定資産	1	0
代理店貸	0	1
再保険貸	27	30
その他資産	2,941	904
未収金	680	742
前払費用	28	45
未収収益	39	40
預託金	73	73
仮払金	0	2
保険業法第113条繰延資産	2,120	—
資産の部合計	30,317	31,934

（単位：百万円）

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	※2 13,908	※2 17,501
支払備金	357	311
責任準備金	13,551	17,189
代理店借	8	39
再保険借	56	68
その他負債	505	469
未払法人税等	73	1
未払金	46	37
未払費用	324	330
預り金	11	13
リース債務	18	51
資産除去債務	30	33
仮受金	1	2
特別法上の準備金	12	19
価格変動準備金	12	19
繰延税金負債	401	189
負債の部合計	14,893	18,288
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,020	12,136
資本剰余金	12,020	12,136
資本準備金	12,020	12,136
利益剰余金	△9,227	△11,116
その他利益剰余金	△9,227	△11,116
繰越利益剰余金	△9,227	△11,116
株主資本合計	14,813	13,157
その他有価証券評価差額金	591	488
評価・換算差額等合計	591	488
新株予約権	19	—
純資産の部合計	15,423	13,645
負債及び純資産の部合計	30,317	31,934

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
経常収益	9,387	10,096
保険料等収入	9,117	9,816
保険料	9,007	9,628
再保険収入	110	187
資産運用収益	259	216
利息及び配当金等収入	190	215
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	189	215
その他利息配当金	1	0
金銭の信託運用益	33	0
有価証券売却益	※1 35	※1 -
その他経常収益	10	63
支払備金戻入額	※2 -	※2 45
その他の経常収益	10	18
経常費用	9,863	12,128
保険金等支払金	1,287	1,796
保険金	635	1,005
給付金	443	535
その他返戻金	0	0
再保険料	209	256
責任準備金等繰入額	※2 3,824	※2 3,638
支払備金繰入額	79	-
責任準備金繰入額	3,744	3,638
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
その他運用費用	0	0
事業費	※3 3,239	※3 4,047
その他経常費用	1,510	2,646
税金	218	282
減価償却費	220	239
保険業法第113条繰延資産償却費	1,060	2,120
その他の経常費用	11	3
経常損失(△)	△475	△2,031
特別損失	3	6
特別法上の準備金繰入額	3	6
価格変動準備金繰入額	3	6
税引前当期純損失(△)	△478	△2,038
法人税及び住民税	74	22
法人税等調整額	△124	△172
法人税等合計	△49	△149
当期純損失(△)	△429	△1,889

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	10,500	10,500	10,500	△8,798	△8,798	12,202
当期変動額						
新株の発行	1,520	1,520	1,520			3,040
当期純損失 (△)				△429	△429	△429
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	1,520	1,520	1,520	△429	△429	2,610
当期末残高	12,020	12,020	12,020	△9,227	△9,227	14,813

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	265	265	19	12,487
当期変動額				
新株の発行				3,040
当期純損失 (△)				△429
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	325	325	—	325
当期変動額合計	325	325	—	2,936
当期末残高	591	591	19	15,423

当事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	12,020	12,020	12,020	△9,227	△9,227	14,813
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	116	116	116			232
当期純損失（△）				△1,889	△1,889	△1,889
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	116	116	116	△1,889	△1,889	△1,656
当期末残高	12,136	12,136	12,136	△11,116	△11,116	13,157

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	591	591	19	15,423
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				232
当期純損失（△）				△1,889
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△102	△102	△19	△122
当期変動額合計	△102	△102	△19	△1,778
当期末残高	488	488	—	13,645

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△478	△2,038
減価償却費	220	239
支払備金の増減額 (△は減少)	79	△45
責任準備金の増減額 (△は減少)	3,744	3,638
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3	6
利息及び配当金等収入	△190	△215
有価証券関係損益 (△は益)	△35	—
支払利息	0	1
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	△1
再保険貸の増減額 (△は増加)	△3	△3
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	1,001	2,055
代理店借の増減額 (△は減少)	3	31
再保険借の増減額 (△は減少)	11	12
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	51	8
その他	△31	1
小計	4,376	3,690
利息及び配当金等の受取額	238	325
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△3	△111
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,610	3,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△8,441	△5,217
有価証券の売却・償還による収入	2,910	1,700
資産運用活動計	△5,530	△3,517
営業活動及び資産運用活動計	△919	386
有形固定資産の取得による支出	△6	△39
無形固定資産の取得による支出	△103	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,639	△3,834
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	3,040	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	213
リース債務の返済による支出	△8	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,031	200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,002	270
現金及び現金同等物の期首残高	731	2,734
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,734	※ 3,004

(5)財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
  - (1) 満期保有目的の債券
 

移動平均法による償却原価法（定額法）を採用しております。
  - (2) その他有価証券
 

時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～18年
その他の有形固定資産	5～10年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

自社利用ソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上することとしております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上することとしております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上することとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行うこととしております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金は零と算定されたため、前事業年度末、当事業年度末において貸倒引当金の計上はしておりません。
  - (2) 価格変動準備金
 

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

(3) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、生命保険会社の免許取得後の最初の5事業年度の間（2009年3月期から2013年3月期まで）に発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上事業年度から生命保険会社の免許取得後10年（2018年3月期まで）の間に均等額を償却することとしております。

(追加情報)

当事業年度末に以下の理由により保険業法第113条繰延資産残高1,060百万円を一括償却しております。

1. 業績が堅調に推移し、財務基盤が確立されたこと。
2. 貸借対照表上、将来の費用となる繰延資産を計上しておくよりも、一括償却することでより健全な財務内容となること。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
272百万円	288百万円

※ 2 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
34百万円	18百万円

また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
97百万円	109百万円

3 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、105百万円（前事業年度は109百万円）であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

（損益計算書関係）

※ 1 有価証券売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
国債等債券	35 百万円	－ 百万円

※ 2 当事業年度の支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は15百万円であります。（前事業年度の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は27百万円であります。）  
また、当事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は11百万円であり  
ます。（前事業年度の責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は8百万円であり  
ます。）

※ 3 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
営業活動費		
募集代理店経費	65	165
選択経費	1	1
営業活動費小計	67	166
営業管理費		
広告宣伝費	838	1,161
営業管理費小計	838	1,161
一般管理費		
人件費	1,126	1,245
物件費	1,198	1,465
負担金	8	8
一般管理費小計	2,333	2,719
合計	3,239	4,047

(注) 1 一般管理費・物件費の主なものは、保険事務・システム等の契約の維持・管理に際して必要な経費等  
あります。

2 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	42,175,000	8,000,000	—	50,175,000
合計	42,175,000	8,000,000	—	50,175,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加8,000,000株は、新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高 （百万円）
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
2007年新株予約権	普通株式	970,000	—	—	970,000	19
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	50,175,000	970,000	—	51,145,000
合計	50,175,000	970,000	—	51,145,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式総数の増加970,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高 （百万円）
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
2007年新株予約権	普通株式	970,000	—	970,000	—	—
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	—

（注）2007年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当事業年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
現金及び預貯金	734百万円	1,004百万円
買入金銭債権	1,999	1,999
現金及び現金同等物	2,734	3,004

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主としてサーバー等事務機器であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

生命保険業を営む当社にとって、将来の保険金及び給付金等の支払いに備えるため保険料積立金（責任準備金の一部）として蓄積された資金を様々な金融商品によって効率的に運用する業務は、保険業務（保険の販売・引受・維持管理等）と並ぶ固有の業務であります。なぜなら、契約者の皆さまからいただく生命保険料は予定利率という形で資金の運用をその計算基礎の中に織り込んでいるためであります。

そのため、現時点では、不動産等への投資を行わず、国債等の高格付けの円建て公社債中心の安全運用を行いつつ、元本及び予定利息を確保することを意図した運用を実施しております。また、資本業務提携目的で株式会社アドバンスクリエイトの株式、韓国の教保生命保険株式会社と合弁で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

生命保険会社の資産運用に係るリスクとしては、①市場リスク、②信用リスク、③不動産投資リスクに大別されます。また、①市場リスクについては、(a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスクに細分化されます。

当社が保有する金融商品は主として預金、円建て債券、外貨建て債券、株式であり、当社が考慮すべきリスクは、上記のリスクのうち、① (a) 金利リスク、(b) 価格変動リスク、(c) 為替リスク、②信用リスクとなります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、総合的なリスク管理を行うためには、組織横断的な取り組みが有効と考えており、関係役職員で構成されるリスク管理委員会（リスク管理全般を所管）を設けております。加えて、外部の金融・経済の有識者も参画するALM委員会、資産運用委員会を定期的に開催し金融商品に係る各種リスクの把握に努めております。

①市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

通常、生命保険会社は、負債の特性に応じて適切な資産配分を行うALM（Asset Liability Management：資産負債の総合管理）の考え方にに基づき資産運用を行っております。しかし、当社は、掛け捨て及び保障性の商品を中心に取り扱っているため、資産と負債の金利又は期間のミスマッチを要因として損失を被るリスクが当社へ与える影響は限定的であります。このため、リスク管理部において、資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等を行うことで、金利リスクが当社に与える影響をモニタリングしております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、バリュエーション・アット・リスク等を用いたリスク・リミットを定め、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証し、取締役会等へ報告しております。

(c) 為替リスクの管理

当社は、外貨建て債券等へ投資している他、教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しており、これらの為替リスクを負っております。取締役会が定める資産運用リスク管理に関する基本方針において、これらの保有については投資上限を設定しており、リスク管理部が定期的にリスク・リミットを超えていないことを検証し、リスク管理委員会へ報告しております。なお、バリュー・アット・リスク等のリスク・リミットには為替リスクも1つの要因として含めており、総合的な資産運用リスクの管理を行っております。

②信用リスクの管理

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、取締役会が定めるリスク・リミットに基づき、リスク管理部において、格付等の信用情報や時価等の把握を定期的に行うことで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	734	734	—
(2) 買入金銭債権	1,999	1,999	△0
(3) 金銭の信託	1,035	1,035	—
(4) 有価証券	22,263	24,055	1,791
満期保有目的の債券	10,268	12,060	1,791
その他有価証券	11,994	11,994	—
(5) その他資産 未収金	680	680	—

当事業年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,004	1,004	—
(2) 買入金銭債権	1,999	1,999	△0
(3) 金銭の信託	995	995	—
(4) 有価証券	25,553	26,879	1,325
満期保有目的の債券	9,943	11,268	1,325
その他有価証券	15,610	15,610	—
(5) その他資産 未収金	742	742	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預貯金

当社は、満期がない預金のみを保有しており、これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権の時価は、2017年3月末日の取引金融機関から入手した価格によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2017年3月末日（前事業年度は2016年3月末日）の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、注記事項「（金銭の信託関係）」をご参照下さい。

(4) 有価証券

有価証券の時価は、2017年3月末日（前事業年度は2016年3月末日）の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「（有価証券関係）」をご参照下さい。

(5) その他資産 未収金

未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
外国証券	804	819

外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2016年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	734	—	—	—
買入金銭債権	2,000	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	300	2,100	—	7,700
その他有価証券のうち満期があるもの	1,400	4,570	1,800	3,200
その他資産 未収金	680	—	—	—
合計	5,114	6,670	1,800	10,900

当事業年度 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金	1,004	—	—	—
買入金銭債権	2,000	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	1,900	200	—	7,700
その他有価証券のうち満期があるもの	1,670	4,900	2,700	3,300
その他資産 未収金	742	—	—	—
合計	7,317	5,100	2,700	11,000

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債			
	国債	7,852	9,389	1,536
	地方債	900	1,108	208
	社債	1,515	1,562	46
	その他	999	999	0
	小計	11,268	13,060	1,791
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	999	999	△0
	小計	999	999	△0
合計		12,268	14,060	1,791

（注）貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商業ペーパーを「その他」に含めております。

当事業年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債			
	国債	7,836	8,981	1,145
	地方債	900	1,045	145
	社債	1,207	1,241	34
	その他	499	499	0
	小計	10,443	11,768	1,325
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,499	1,499	△0
	小計	1,499	1,499	△0
合計		11,943	13,268	1,325

（注）貸借対照表において買入金銭債権として処理されている商業ペーパーを「その他」に含めております。

3. その他有価証券

前事業年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	2,249	1,929	320
	地方債	621	521	99
	社債	7,699	7,446	252
	株式	211	100	110
	小計	10,781	9,998	783
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,213	1,215	△2
	株式	—	—	—
	小計	1,213	1,215	△2
合計		11,994	11,214	780

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

当事業年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債			
	国債	2,040	1,822	218
	地方債	596	520	75
	社債	8,368	8,173	195
	株式	334	100	233
	その他	—	—	—
	小計	11,339	10,616	723
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債			
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,175	2,185	△10
	株式	—	—	—
	その他	2,095	2,179	△84
	小計	4,270	4,365	△94
合計		15,610	14,981	628

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計	売却損の合計
公社債			
国債	321	21	—
地方債	489	14	—
社債	—	—	—
株式	—	—	—
外国証券	—	—	—
合計	810	35	—

当事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

該当事項はありません。

（金銭の信託関係）

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

前事業年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	1,035	1,035	—	—	—

当事業年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	うち貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの
その他の金銭の信託	995	1,000	△5	—	△5

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 12名	当社取締役 1名 当社従業員 39名	当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 1,000,000株	普通株式 464,000株	普通株式 190,000株
付与日	2007年12月27日	2010年1月25日	2012年1月27日
権利確定条件	定め無し	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。	付与日から行使時に至るまで、当社の取締役若しくは監査役又は使用人の地位を有していることを要する。
対象勤務期間	定め無し	定め無し	定め無し
権利行使期間	2009年12月27日から 2017年12月21日まで	2012年1月25日から 2019年12月24日まで	2014年1月27日から 2022年1月25日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2017年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利確定前(株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前事業年度末	654,000	296,000	126,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	30,000
未行使残	654,000	296,000	96,000

(注) 2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	2007年ストック・オプション	2010年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
権利行使価格(円)	400	600	1,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—

(注) 2007年及び2010年ストック・オプションについては、2012年1月24日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

－百万円

(2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

－百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,728	2,696
減価償却超過額	95	106
保険契約準備金	100	88
資産除去債務	8	8
その他	53	80
繰延税金資産小計	2,986	2,980
評価性引当額	△2,558	△2,979
繰延税金資産合計	428	1
繰延税金負債との相殺	△428	△1
繰延税金資産の純額	－	－
繰延税金負債		
保険業法第113条繰延資産	△598	－
その他有価証券評価差額金	△229	△189
その他	△1	△1
繰延税金負債合計	△829	△191
繰延税金資産との相殺	428	1
繰延税金負債（△）の純額	△401	△189

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上したため記載しておりません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

当社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客への経常収益が損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前事業年度（自2015年4月1日 至2016年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	出口治明	—	—	当社 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%	—	新株予約権の行使（注）	106	—	—
役員	岩瀬大輔	—	—	当社 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0%	—	新株予約権の行使（注）	106	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

2007年5月7日及び2007年11月8日開催の臨時株主総会決議に基づき付与された新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しています。なお、「取引金額」欄は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	307.02円	266.80円
1株当たり当期純損失金額(△)	△8.75円	△37.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純損失金額(△) (百万円)	△429	△1,889
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△429	△1,889
期中平均株式数(株)	49,060,246	50,549,712
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数126,296個)	新株予約権3種類 (新株予約権の数96,950個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。